

# 独島は朝鮮固有の領土

— 第 1 回 社会科学院・社協学術討論会 —

はじめに — 2

独島に対する日本反動の「領有権」主張の不法性／

金満赫 — 4

歴史的に独島は朝鮮の固有な領土である／

チュ・ソンチヨル — 12

「独島問題」の争点を見る／

金秀大 — 21

露日戦争と日本の独島略取／

白宗元 — 38

## はじめに

去る8月17、18の両日、朝鮮社会科学院と在日本朝鮮社会科学者協会との間で「第1回學術討論会」が平壤の人民文化宮殿で開催された。

討論会には、朝鮮社会科学院から歴史、法律、経済など各分野の学者、計46名と在日本朝鮮社会科学者協会から代表14名が参加した。

このたび、初めて開催された學術討論会は、社協が学術交流センターとしての機能と役割を果たす上で重要な機会となった。

今年、私たちは祖国解放60周年を迎えた。日本にとっては敗戦60周年である。この60年間、日本は高度経済成長を成し遂げ、経済的には巨大な存在となった。その一方で最近の日本の国家主義的、民族排他主義的な動きは目に余るものがある。日本は現在、「憲法」を改正して「戦争のできない国」から「戦争のできる国」へと変身しようとしている。

植民地統治で朝鮮人民に計り知れない災難と不幸をもたらした日本が、今日に至るも自分たちの罪惡に満ちた過去を誠実に謝罪し清算するかわりに、再び朝鮮民族の尊嚴と自主性を侵害しようとしている。

アジアを侵略し朝鮮半島を植民地にした日本の歴史を歪曲した「新しい歴史教科書をつくる会」などの教科書が、日本文部科学省の教科書検定を通過し、来春から使われることで、日本政府に対する朝鮮半島とアジア各国の怒りと非難の声はますます高まっている。

1905年、「乙巳五條約」をでっち上げて朝鮮を事実上、占領した日本は、いまに至って独島の「領有権」を再び持ち出し自国の領土だと強弁している。

これは単なる領有権問題ではない。植民地解放の歴史を否認し、過去の侵略を正当化するものである。

このたびの學術討論会が「独島問題」を重要テーマとしてとり扱った所以である。

この度のブックレットでは、「独島問題」というタイトルのもとに、討論会で発表された論文の中から2編を紹介する。そのほかに「独島は先祖伝来から朝鮮民族固有の領土」であることを立証する在日同胞研究者の論文2編を添付した。

## 独島に対する日本反動の「領有権」主張の不法性

金満赫（朝鮮社会科学学院法律研究所研究員）

以前から日本反動たちは、朝鮮の神聖不可侵の領土である独島を奪おうとあらゆる手段を使ってきた。今日、独島強奪策動をより露骨に進めており、かれらの領土膨張企図は無謀な段階に達している。8年前の1997年、日本反動たちは独島奪還をかれらの10大外交目標に加え、2005年3月16日には、日本帝国主義による独島の「島根県編入」100周年にあたる2月22日を「竹島の日」に制定する「条例案」を通過させ、日本の軍用機と巡視船を独島周辺に数回も侵入させた。また、改悪した歴史教科書に独島を日本の領土だと歪曲記述している。このような事実は、日本の独島強奪と朝鮮再侵略が日増しに本格化しており、より嚴重化していることを物語っている。

日本反動たちの「独島領有権」主張は歴史的にも、法律的にも何らの妥当性もない詭弁であり、こじつけにすぎない。

日本反動たちが独島を「日本の島」と主張する重要な「法的根拠」の一つは、1905年2月22日付「島根県公示」第40号による独島の「島根県編入」である。これまで日本反動た

ちは独島に対する日本政府の見解と立場を擁護しようとするときは、常に「島根県編入」の法的性格と意義について、大げさに騒ぎたて、日本の「独島領有権」主張が「島根県公示」という法律行為の結果に伴う当然の行動であるかのごとく力説してきた。

しかし「島根県公示」は、かれらが言うような、独島を日本の島とみなす法的文書にはならず、20世紀初頭に、日本が朝鮮の固有な領土の一部分である独島をどのようにして強奪したのかを示す歴史の証拠文献にしかない。

「島根県公示」の不法性は次のとおりである。

第一に、伝統的な国際法上、先占の原理に全的に背くことである。

先占というのは、主人がいない土地を先に発見し、所有し、系統的に利用した者の所有になるという国際法上の用語である。日本反動たちは盗賊が鞭を持つがごとく、先占の原理を盗用して、あたかも自分たちが「発見」、「利用」する前までは、独島は主人のいない島であったので、「日本領有」を法的に「確認」、「認定」する「島根県公示」に「合法性」があるかのようにしている。

しかし、朝鮮の歴史を記録した「高麗史」、「世宗実録地理志」、「東国輿地勝覽」などには、独島が512年以前から、朝鮮の小国であった于山国の領土であったことを明らかにしているし、1667年に日本で刊行された「隠州視聴合紀」およびその後、発行された地図など

は、独島が朝鮮の領土であることを明確に認めている。

それにもかかわらず、日本反動たちが領有権を先に宣布したのだから、独島は日本領土だと我を張るのは、どうみても、独島強奪策動を正当化し、合理化しようとする醜惡な目的があるからである。

第二に、「島根県公示」が、合法的な領土占有に関する国家の対外的な公示、主権的法律行為にならないからである。

領土占有に関する国際法上の原則の一つは、神聖な領土に対する国家的意思を対外的に公布することである。領土占有公示は国家の主権が行使される地域に関連する法律行為であり、国家の法律行為でも最重要なものの一つであり、それ故に必ず国家を代表する機関が公式に意思表示すべき問題であり、国家の名義で内外に広く宣布されなければならないことがらである。対外的公布のない国家的意思は国際的な認定を受けることはできない。したがって、日本自身も小笠原島を領有するときにはヨーロッパ12カ国に、管理することを通報し、小笠原島の付属島である南鳥島の領土編入を決定したときは、それに関連する公示を日本の中央紙に掲載したのである。

しかし、「独島編入」に関する日本の「国家的意思」と閣議決定は、政府の公報にも掲載されたことはなく、他国にも通報されなかった。「島根県公示」なるものも地方新聞にのみ

掲載されたにすぎない。日本の地方自治体である県が日本国家を代表することが出来ないのは至極自明なことであり、国家の重要な内外政策上の決議を対内外に知らせる政府官報をさしおいて、県の公示でもって対外的な公布が行われること自体が言語道断である。現実的に当時、日本の「島根県公示」を知っていたのは日本の閣僚と島根県官吏など関係者のみで、絶対多数の日本人はもちろん、日本に在住する各国外交代表すら知るよしもなかった。

このことは「島根県公示」自体が、対外的公布の目的よりも、後日にかねらの「領有権」主張を合理化するのに必要な口実を作っておこうという、不純な政治的目的で造作されたということをも物語っている。

日本反動たちは、第2次世界大戦で敗亡した後も、独島に対する侵略野望を捨てず、軍国主義の再生と共に、独島強奪策動をより露骨に進めた。

戦後、日本反動たちが「独島領有権」を要求した「法的論拠」は次のとおりである。

第一に、第2次世界大戦末期に連合国が日本の戦後処理と関連して発表した宣言と覚書に、日本の領土から独島を除外するという明文化された規定がないので、日本の「独島領有権」は敗戦後も引き続き維持されるというものである。

これは白黒を転倒させた鉄面皮の主張である。1943年11月27日に署名された「カイロ宣言」には「日本はまた、暴力および強要によって日本が略取したその他の全ての地域から

駆逐される」と指摘している。つまり、日本が不法に占領した朝鮮半島はもちろん、その付属島全てを朝鮮人民に返還することは「カイロ宣言」の基本精神であり、要求でもある。

1945年7月26日に署名された「ポツダム宣言」第8項には、「カイロ宣言」の条項が履行されるべき事項であることを再確認し、「日本の主権は本州、北海道、九州および四国とわれわれが決定するいくつかの小さな島に限られる」と規定されている。この規定で言及された小さな島の範囲は、後に連合国最高司令部の覚書によつて日本政府に伝達されている。「日本周辺地域を政治上、行政上、日本から分離することに対する覚書」という1946年1月29日付連合国最高司令部覚書第677号には、日本の四つの大きな島とそれに隣接する小さな島を具体的に明記しており、日本の主権の及ばない島として朝鮮の鬱陵島、独島、済州島と明確に規定している。

また、1946年6月22日、連合国最高司令部は覚書第1033号を発表し、日本漁船と漁民の出漁禁止線を宣布し、日本漁船が独島水域に入することを禁止している。

このように、「カイロ宣言」、「ポツダム宣言」、連合国最高司令官覚書は、すべて歴史的に朝鮮の領土として認定されてきた独島の法的地位を国際的に再確認している。特に「カイロ宣言」、「ポツダム宣言」は国際社会の認定を受け、「ポツダム宣言の条項受諾に関する調書」、「ポツダム宣言受諾通告書」、「日本降伏文書」などは日本国家が受諾したものであり、法的

拘束力のある国際的公約である。したがって、日本反動たちがかれらの主権行使の領土に独島を含めない「カイロ宣言」、「ポツダム宣言」を公式受諾したことは、結局、日本自身が独島を、日本の土地ではなく朝鮮の島である、と公式に認めたことを意味する。にもかかわらず、連合国が発表した宣言の法的性格について問題視することは、日本の戦後処理政策と方向を規定した条約規範としての宣言の法的意義を弱体化し、いかようにしても独島を強奪しようとする日本反動たちの領土膨張野望の現れであり、法的妥当性のない詭弁にすぎない。

第二に、戦後、日本反動たちが「独島領有権」を要求した「法的論拠」が、1951年9月8日に締結された「対日講和条約」の朝鮮領域規定で独島が含まれていないという主張である。「対日講和条約」第2章第2条(a)項には「日本は朝鮮の独立を承認し、済州島、巨文島および鬱陵島を含む朝鮮に対する全ての権利、権限および請求権を放棄する」と規定されている。

日本反動たちはこの条項を根拠に独島が朝鮮の島として規定されていないので、当然日本の島とみるべきだと主張している。

「対日講和条約」に規定された鬱陵島は、その属島である独島までを包括して解釈されるべき内容である。それは独島にもっとも近い大きな島は鬱陵島であり、独島と鬱陵島との距離は、独島と日本の隠岐島の距離の半分に過ぎないからである。小さな島をそれとをもって



近距離にある大きな島の付属島に認定することは国際的慣例であり、これは日本でも例外ではなかった。日本は小笠原島から東方660マイル離れた南鳥島を小笠原島の付属島とみたことから明らかである。よって、朝鮮の島と表記された「対日講和条約」の鬱陵島には当然、その付属島である独島まで含まれるとみるべきである。

日本反動たちが「対日講和条約」に島名が記されていないので独島が朝鮮から除外されるというのは途方もない言いがかりである。朝鮮には「対日講和条約」に列挙された済州島、巨文島および鬱陵島以外にも数多くの島がある。日本反動たちのいう通りだとすれば、これらの島はすべて日本の島になるわけである。これは、現実に対する否定であり、条約解釈に対していかに無知であるかを示すに過ぎない。

これらの事実、日本反動が「対日講和条約」により、独島が「日本の領土」になったという主張が虚構であり、根拠のないものだということをものがたっている。

以上みてきたように、日本反動たちが独島の朝鮮の領土的所屬を否定し、「日本の島」にしようとして挙げている「論拠」は、歴史的にはもちろん、国際法的見地からも何らの妥当性もない強盜的論理に終始している論拠であり、どのような手段を使っても独島強奪策動を合理化しようとする詭弁にすぎない。

日本反動たちが歴史的見地からみても、国際法的見地からみても、すでにその不法性が明確に証明された「独島領有権」を引き続き主張する目的は、決してこれらの国際法に対する無知や史料に関する理解上の錯誤だけにあるわけではない。それは「力による海外侵略」の過去を称賛し、20世紀に泡のように消え去ったアジア「盟主」の夢を、再び成し遂げようとする時代錯誤の軍国主義海外膨張野望の集中的表現と見るべきであろう。日本反動たちは時代錯誤的妄想から目覚め、不法な「独島領有権」主張と「竹島の日」制定条例案を直ちに撤回しなければならない。日本反動たちは日帝敗亡60周年にあたる今年度にならず罪惡の過去100年史を総決算しようとする朝鮮民族の確固たる意地を直視し、輕挙亡動をしてはならない。

## 歴史的に独島は朝鮮の固有な領土である

チュ・ソンチョル（朝鮮社会科学学院歴史研究所研究員）

最近、一部の日本人が、昔からわが国の固有な領土である独島を、「歴史的に見ても国際法からしても日本固有の領土である」と主張し、「竹島の日」を制定するなど執拗で露骨な領土拡張の行動に出ている。金正日総書記が「独島は何人も侵すことの出来ないわが国の神聖なる領土であります」と指摘しているように、彼らが歴史的なものとしている「独島領有権」なるものはいかなる科学的な根拠もない強弁にすぎない。

本論では、独島が歴史的にみてわが国固有の領土であることを、2つの側面から明らかにしたい。

第一に、誰よりも先にわれわれの祖先が独島を発見し、これを領土に編入したことである。

祖先たちは既に古朝鮮時代から日本列島に積極的に進出し、発展した文化を伝えてきた。その過程で鬱陵島と独島を発見し、6世紀初には干山国（うさんこく）という小国を作っていた。干山国は鬱陵島を自国の基本領域とし独島も支配していた。

独島が干山国の名称である干山島と呼ばれてきた事実、そこが干山国の領域であること、従って512年、干山国が阿瑟羅州の郡主であった異斯夫により新羅に平和的な方法で帰属する時、鬱陵島とともにわが国の領土に正式に編入されたことを雄弁に語るものである。

そのため『高麗史』では「干山、武陵は本来2つの島でお互いに遠くない距離にあり、天氣が晴れた日は眺めることができる。」（一云干山・武陵本二島相距不遠風日清明則可望見）として、干山島と鬱陵島が別個の2つの島でありながら地理的に密接な関係にあることを明らかにしている。『世宗実録』地理誌では「干山、武陵の2つの島は…新羅の時代に干山国と呼ばれた。」として干山島が新羅に編入された干山国の領域であったことを指摘している。また1808年に編纂された『萬畿要覽』軍政編と、1908年に刊行された『増補文献備考』でも、「鬱陵、干山はすべて干山国の地」とする同一内容を記し、干山国以降、独島がわが国固有の領土であったことを明らかにしている。

独島は干山島と呼ばれてきただけではなく、歴代にわたり三峰島、石島、独島などいろいろな名称で呼ばれながら鬱陵島の付属島として、わが国の領土の一部分として存在してきた。

『高麗史』、『世宗実録』地理誌、『新增東国輿地勝覽』などをはじめとする歴代の文献は鬱陵島と干山島を一つの項目にまとめて取り扱い、1900年、李朝封建政府が鬱陵島を鬱島郡に昇格した時、その管轄地域に石島を含めた事実、1906年3月29日、日本の独島強奪

に対する報告書で「本郡所属独島」と表記した事実は、中世、近代を通じて歴史的全期間、行政的になんら変化がなく、独島が鬱陵島の付属島であったことを実証するものである。

独島が鬱陵島の付属島であるとの認識は日本人とその政府も同じものであった。

1660年9月5日、漁業家の大谷が「松島渡海免許」を申請するに先立って同僚の村川に送った手紙で、「竹島之内松島」(鬱陵島内の独島)と表記したこと、1878年、日本外務省の公信局長田辺らが「松島は日本人が呼んでいる名称であり、事実は朝鮮の鬱陵島に属する干山」であるとの意見書を提出していたことはその代表的な実例となる。

歴史的な諸般の事実は、独島の領有権問題が鬱陵島と不可分の関係にあることを示しているし、したがって鬱陵島が朝鮮の領土であることが明白な事実であるのと同様に独島もまた明らかにわが国の領土である。

第二に、独島は512年、新羅に領土が編入されて以来、時代とともに形式が変化するとはあってもこれまで一度たりともその領有権を放棄したことはなく、歴代の政府により一貫して朝鮮固有の領土として管轄支配されてきた。

新羅に対する干山国の朝貢関係は高麗時代にも継続した。高麗政府は干山国で農業に失敗し陸地に避難する人が多くなると、1018年には農機具を与え、1019年と1022年

に彼らを定着させる措置をとった。また1141年には冥州道監倉使李陽実が珍貴な土産物を持って帰るよう鬱陵島に人を派遣し、1157年には鬱陵島を積極的に開拓するつもりで冥州道監倉使金柔立を派遣して鬱陵島を調査させた。干山国が徐々に凋落していくと高麗政府は、12世紀中葉頃、鬱陵島一帯を蔚珍縣に所属させて直接統治し、幾度かにわたり本土の住民を移住させる措置をとった。

李朝時期にも独島は鬱陵島とともに依然として江原道蔚珍縣に属し、朝鮮の不可分の領土だった。ただ封建政府の領有政策で多少の変化があっただけである。それが島を空け数年に1回役人を派遣して島の状況を調べさせた「空島政策」であった。李朝政府が「空島政策」を実施した主な原因は、高麗中葉以降頻繁に繰り返されていた倭寇の侵入と封建国家の賦役、租税負担を避けて島に移住する住民が多かった事情と関連していた。

政府は1416年に、三陟の人で前の萬戸であった金麟雨を「武陵等処安撫使」に任命・派遣し、軍役を忌避して逃亡した者を連れ戻すようにした。それが1417年になると島の住民を強制的に連れ戻すのではなく、むしろ食糧と農機具を提供して定着させようとの意見が官僚の中から出されたが、結局のところ島を空けることで落着いた。

ただし15世紀以後、李朝政府が実施した「空島政策」は領有権の放棄ではなく変化した状況に対応したものであり、それは領有政策の延長上にあり、領有件行使の具体的表現形態で



ある。従って1615年、日本が「磯竹島（鬱陵島）」の踏査を李朝政府に通知してきた時、東萊府使朴は、たとえ島から住民を出陸させたにせよそれは他人がやたらに入ってきて住むことを許可するものでないと、明確に宣言した。

とはいえ李朝政府が取ったこうした消極的な領有政策は、倭人が鬱陵島と独島に足を踏み入れる隙を与えた。

倭人は島が空いている隙について鬱陵島を「竹島」、独島を「松島」と一方的に命名して「渡海免許状」を発給し、後になって独島を自分たちの島であると主張するまでに至った。

日本のこうした領土侵犯行為は17世紀末「安龍福事件」をきっかけに集中的に表われたが、安龍福をはじめとする愛国者の闘いと封建政府の強硬な態度に屈し、結局は鬱陵島、独島に対する朝鮮の領有権を認めざるを得なかった。

鬱陵島、独島の領有権を守りぬいた安龍福をはじめとする愛国的な人民と李朝政府の活動が持つ意義は、まず最初に、鬱陵島、独島に対する朝鮮の領有権を江戸幕府に認めさせることによって、この二つの島に対する日本の侵略意図を挫折させたことであり、つぎに、これからあり得る日本との鬱陵島、独島「紛争」において、わが国の領有権を確認する歴史的、法律的担保を提供したことにある。だからこそ、明治維新以降も日本政府は独島のわが国領有を認定せざるをえなかった。

1877年、全国の地籍調査に関連して島根県が提出した「竹島とその外の一島」すなわち鬱陵島と独島の領土所属問題に対して、当時日本外務省と最高政府機関の太政官が「竹島とその外の一島は日本と関係のない島」「本邦関係無之」と判明した事実がこのことを雄弁に語っている（太政官とはある特定職制の名称ではなく、今日の総理府に当る集合的名称である。太政官の最高責任者は太政大臣である）。

またこの時期に出た大部分の地図も、鬱陵島と独島を朝鮮の領土と表示している。日本の地図製作者林子平が1785年に刊行した「三国接壤地図」と「大日本地図」では、朝鮮と日本、中国の国境と領土をはっきり区別するために国ごとに彩色しているが、ここでは鬱陵島と干山島の位置を正確に表示し、朝鮮半島と同じ黄色を使い、しかもその横に「朝鮮のもの」「朝鮮ノ持チ」と書き入れている。このことは、当時日本の知識人たちも独島を朝鮮の領土と認めていたことを物語るものである。

李朝政府が鬱陵島と独島に対する「空島政策」を放棄して積極的な開拓政策に転換したのは1880年代初のことである。

明治維新後、「征韓論」の台頭を機に再び鬱陵島と独島に目を向けはじめた頃の1881年5月、日本人7人が鬱陵島に侵入する挑発を行い、これが鬱陵島を定期的に巡察していた役人に発覚した。李朝政府はこの事件が発生すると同時に直ちに日本政府に抗議文を送る一方、

李奎遠を鬱陵島檢察使に任命して調査団を派遣することにした。1882年、102名からなる現地調査団は3隻の船に分乗して鬱陵島に向けて出発した。李奎遠一行の現地調査の結果によると、当時鬱陵島には140余人の朝鮮人がいたが、その他に日本人78名が不法に上陸して山林を盗伐し、鬱陵島に「日本国松島」と書いた杭まで立てる有様であった。

李朝政府は事態の重大さに気付き、1882年8月20日、鬱陵島、独島にたいする「空島政策」を破棄し「開拓政策」を採択した。そして鬱陵島の行政長官として全錫奎を島長に任命派遣し、陸地の住民を島に移住させ農地を開拓する事業を本格的に繰り広げた（島長は1895年島監に昇格した）。

李朝政府は1900年10月25日に勅令第41号「鬱陵島を鬱島と改称し島監を郡守と改定する件」を公布し鬱島郡の管轄地域として石島（独島）を明記した。これにより干山国以来朝鮮の領域になっていた独島の領有権は、近代国際法の要求に基づき再び世に広く宣言されたのである。

こうした歴史的な事実にもかかわらず日本は、独島が「無住地」という口実の下に、1905年2月22日、「島根県告示」第40号として独島を島根県に「編入」する不法行為を断行した。当時日本政府は独島が朝鮮の固有の領土であることを明らかに知っていたが、

独島の島根県「編入」は敢行された。これは、朝鮮が日本の植民地に転落しつつあった機会を利用した領土強奪行為であり、朝鮮強占政策の一環であり完全なデッチ上げである。日本は独島「編入」に関する閣議決定を中央「官報」に掲載もしなかったし、隣国である李朝政府に通告していない。

独島は決して日本閣議決定や「島根県告示」により日本領土に「編入」されたのではなく、日本が朝鮮を占領したことにより朝鮮半島およびそれに付属した他の島と一緒に呑み込まれたのであったし、従って日本の朝鮮占領が完全に不法なもので強奪行為であるのと全く同じく、独島の島根県「編入」も不法な強奪行為である。

従って、日本が敗戦した時に独島の領有権は本来の住民である朝鮮人民に当然返されるべきであり、日本は過去朝鮮人民に及ぼした犯罪行為を総括する時に独島侵略行為についても謝罪しなければならない。

しかし日本統治者は、朝鮮解放後今日まで独島が朝鮮固有の領土であった歴史的事実を依然として否定しており、自分の「領有権」を合理化しようとする手段を使っている。日本の主張は、いずれも「独島無住地」説を正当化し、日本の領土領有行為を隠蔽しようとするもので、それは一考の価値もない暴説にすぎない。

独島は鬱陵島の付属島として、干山国以来の歴史的全期間において一回たりともその領有

権を放棄したことはない朝鮮の神聖な領土であり、日本が主張する「竹島の開拓、経営、領有」の歴史とは、不法と侵略と略奪の歴史である。

日本当局は「独島領有権」を云々するのではなく、むしろそれとは逆に、独島占拠行為を含めかつて朝鮮人民に与えた多くの犯罪行為を謝罪し補償しなければならない。

＊（ ）は訳注

## 「独島問題」の争点を見る

金秀大（在日本朝鮮社会科学者協会中央理事・朝鮮大学校非常勤講師）

「独島問題」とはその領有を巡る朝・日間の争いを意味するが、独島の領有に関する双方の主張が大きく分かれるのは、次に列挙する問題点である。

第一点は、独島の最初の発見者は誰かという問題である。独島で人は定住することができないので、ここにはその資料や痕跡はない。したがって専ら独島を最初に取り上げた文献に拠って分析することになるのである。

第二点は、どちらが先に自分のものとして利用（支配）してきたかという問題である。独島の利用は漁労基地、または鬱陵島往来の中継地が主であったので、この島の利用は年間・年中の持続性に欠け、一時的・季節的なものであった。したがって、これもまた文献に拠らざるをえない。しかし昔の朝鮮の文献では独島をそれ以外の呼称で記録していること、とくに日本では鬱陵島を「竹島」と呼んだことなどの事情がからみ、第一発見者、または最初の利用者を割り出す作業で、朝・日双方の文献上の解釈が鋭く対立する。

第三点は、公的な領有宣言をどちらが先に行ったかという問題である。ここでは1905

年独島編入に関する島根県告示は有効であったかについて検討する。

第四点は、戦後日本の完全独立をうたったとするサンフランシスコ条約（1952年）は、独島を日本領に含めたのか、これを除外（即ち朝鮮領）したのかという問題である。これについて最近新たな事実が明らかになった。

以上四つの問題点はそれぞれその内容が複雑で膨大なものなので、この稿ではいくつかの事項に焦点を合わせて簡略に整理するよう努めた。

なお、この稿では李氏朝鮮王朝も、大韓帝国も、現在の南北朝鮮も全て朝鮮という表記で統一した。

## 1. 独島の誕生と可住適性条件

独島が在るこの海域には、5つの火山性海山が深海からそそり立っている。その標高は海底から2000メートル以上のものばかりだが、東側から2つ目の海山だけが頭部を海上から空中に突き出している。その頭部は2つの峰からなっているが、お互いに92メートル隔てており、今はこの二峰の間に海水が進入したため二つの島を成している。東側にあるやや大きい方が鬱陵島であり、西側の小さい方が独島である。すなわち鬱陵島と独島は一つの海山にある兄弟島

と言える。しかし、両島は同時期に誕生したのではない。韓国の学者によれば、今から450万から250万年前に海底火山が活発に噴火活動して先ず独島が形成され、その後、鬱陵島は270万から1万年前にかけて誕生した。世間では大きさではなく、先に生まれた方を兄と呼ぶから、兄は独島であり、鬱陵島が弟分になる。済州島はこの中で一番新しく、120万年前から1000年前のことである。

独島は誕生当時一つの島だったが、その後長い時間をかけ波濤に侵蝕されて西島と東島、それと付近の約60個の岩礁群からなる現在の姿となった。波打ち際の溶岩は削られ、その上部の岩石が崩れ落ちて絶壁を成し、厳しい地形は人々が近寄るのを拒否してきた。

さて、元々裸岩が露出しており、それほど広くない独島に人が住むには適しない。東島の中腹に数十坪ほどの平らな土地があり、そこに少し雑草が生えているだけである。地下水は出るが、臭いがして飲むのは無理だったが、最近西島の海岸近くの洞窟で水が湧きでているのが発見された。しかし、これも水量が少なく（1日10<sup>4</sup>リットル）、補助用として利用できても、これだけでは飲料水を完全に解決することはできないとのことである（金学俊『独島／竹島

韓国の論理』論創社 2004年）。

こういう状況なので、これまで独島に定住した人はいなかった。定住者がなかった以上、最初の発見者は誰か、ということになる。

## 2. 独島の発見

人々が独島の存在を明確に認識したのはいつ頃か、文献上では未だ明らかになっていない。朝・日間で決着を見ていないのである。今なお資料の解釈を巡って朝・日間で論争が絶えず、双方とも相手側の主張を認めていない。

朝・日いずれにせよ文献に独島が登場するのはずっと後のことで、その前に独島と因縁の深い干山（ウサン）国が出てくる。干山国に関する一番古い文献は『三国史記』（金富軾、1145年）である。その該当する記録は要旨つぎのようになっている。

：（昔）鬱陵島に干山と称する独立国家が存在した、512年遂に干山国は新羅に帰服した、その後干山国は新羅に毎年海産物を貢納した　：

これを見ると、干山国の領域に鬱陵島が含まれていることははっきりしているが、独島または独島に該当する地名は見当たらない。独島が干山国の版図に入っていると解釈すれば、鬱陵島と共に新羅に帰服し、その後高麗でも地方行政区（その当時も「干山国」と称したが）

として統治され、この場合「独島は昔から朝鮮固有の領土」となる。これに関して、日本の学者は独島に関する記述がない以上、干山国は鬱陵島だけを指す、したがって独島は含まれていなかったと解釈している。たとえ日本側の解釈のように独島が干山国に含まれていなかったとしても、この島が日本の固有の領土だとの論理に帰着することはできない。当時、鬱陵島に君臨していた干山国が、92キロメ離れた独島まで往復航行できる技術をもっていたとしたら、彼らは当然独島を認識していたことは想像に難くない。

干山国時代には独島の帰属を明記した文献がないのだから、次の時代にラウンドを移してその回答を探すしかないが、この時代には未だ「独島」と呼ばれていなかった。

この島が朝鮮で独島と称されるようになったのは、1900年10月に公布された「勅令第41号」からであるとされている。では、それまではどう呼んできたのか？ 新羅帰服後と高麗時代から干山島、三峰島と呼び、近代になり可山島、可支島などと呼んできた。これについて日本側は、干山島、三峰島は独島のことではないと反論している。

日本が現行の「竹島」で呼称を統一するのは、この島の日本編入を決定した1905年2月の「島根県告示第40号」からである。それまでは鬱陵島を「竹島」、独島を「松島」とする混乱があったばかりか、1900年初頭まで外国船が使っていた諸呼称をそのまま使っていたし、その中一番多く使用したのが「リヤンコ島」の呼称である（リヤンコ島はフランス



の捕鯨船が命名したりヤンクル岩が地図の上に掲載されたことに拠る)。独島が日本の史料に初めて出てくるのは、『隠州視聴合紀』(1667年に松江藩士の斎藤豊仙がまとめたもの)である。日本は現在「竹島」としているが、『隠州視聴合紀』では「松島」という名称を使っている。この本では鬱陵島(彼らが言う竹島)とともに独島(彼らが言う松島)は日本の最端の地と記している。これを一部の日本の学者は、独島が日本領有である根拠に挙げているのである。当時空島政策の間隙を利用して米子町民が鬱陵島に出かけて幾日間か居住し、その途中にある独島を中継地として利用していたから、かれらは両島を日本のものと思い込んだと見ることができる。ここで決定的なことは、その後1696年に江戸幕府が、鬱陵島を朝鮮領土と認める「竹島渡海禁止令」を発したことである。

### 3. 鬱陵島に対する空島政策と「竹島一件」の落着

13世紀から14世紀にかけて倭寇の出没が活発になる、と『高麗史』の中で書かれている。それで高麗王は、1366年と1377年に日本に使節団を派遣して、室町政府に倭寇禁圧を要請したが、高麗の方が1393年に滅亡してしまった。このような前代の事情があったので李氏朝鮮王朝は住民保護のため、1403年(太宗3)、武陵島(鬱陵島)に居住する

者の「出陸」、すなわち本土への移住を命じた。1880年初までつづけられた空島政策の発令である。「これは、東海の孤島である武陵島に住民が居住していることがわかると、必ず倭寇が襲来して危害を与えるので、住民を島から引揚げておくというもので、日本側でいっているように、不要な島であるといつて朝鮮国として領有権を放棄したものではない」(内藤正中『竹島(鬱陵島)をめぐる日朝関係史』多賀出版 2000年)。1993年(日本の文献は1992年)から6年間にわたって鬱陵島を巡って日本との間で紛争する。幕府がいう「竹島一件」である。この間、交渉を重ねた結果、独島が自国領であることを譲らない朝鮮国側の主張を認め、1696年(元禄9)1月、江戸幕府は米子町民2名に許可していた鬱陵島(日本で言う竹島)渡海を禁止する旨を、鳥取藩主に達した。「竹島一件」の落着である。すなわち、空島政策期間中の1618年以来、自国政府の許可を得て日本の漁民が鬱陵島で漁労活動を行ってきた件について、日本政府の断が下されたのである(最終的な決着は1699年)。

それでは、鬱陵島の空島政策・「竹島一件」と独島領有問題とはどんな関係があるのか? 日本外務省の立場は「竹島一件」は鬱陵島を朝鮮領土と確認したのであり、独島はこれから除外される、というものである。外務省のインターネットは、「江戸時代の初期(1618年)、伯耆藩の大谷、村川両家が幕府から鬱陵島を拝領して渡海免許を受け、毎年、同島に

赴いて漁業を行い、アワビを幕府に献上していたが、竹島（独島を指す・筆者注）は鬱陵島渡航への寄港地、漁労地として利用していた。また、遅くとも1661年には、両家は幕府から竹島を拝領していた」（05/02/12）と記載している。つまり、「竹島一件」（1696年）以前に幕府から許可された独島利用は有効支配であるとの立場である。

ところで、「竹島一件」決着に厳密なる解釈を加えるならば、日本漁民がかつて朝鮮国の許可なく鬱陵島で漁労したことは「不法」行為に該当するものである。鬱陵島への出漁が朝鮮国の正式許可によるものであり、その途中で独島を発見しこれを利用したとするならば、日本漁民による独島の有効支配について検討する価値はある。しかし、不法行為を目的とした営みの過程で手にしたものを自分のものとして固執すること、これは法治国家としてあるまじき所作である。

#### 4. 問われる安龍福の証言

空島政策がとられてから李王朝政府は厳罰でもってこれに対処したが、その後も禁を犯して鬱陵島に上陸した者がいた。一方、日本漁民が何人か上陸し樹木を伐採し漁労を行っていた。日本漁民の行為に憤慨した蔚山の漁夫（水卒だったとの説もある）の安龍福らは、二度

にわたり日本に行き直談判して抗議した。安龍福は釜山で育ち、早くから倭館に出入りしていたこともあって、日本語を少々解するといわれているが、その詳しい経歴は不明である。さて、1回目は1693年（肅宗20）春のこと。蔚陵島に出漁していた鳥取県伯耆州の大谷家の漁夫たちと談判するため、蔚山の漁夫代表として安と朴於屯が出かけたところ、そのまま拉致され隠岐島に連行された。そこで隠岐島主に会うことになったが、かれは鬱陵島が朝鮮の領土であることを理論整然と説得した。島主は江戸幕府に処理を任せるために、かれらを江戸に送った。幕府はかられに書契（外交文書）を作成し持たせ、釈放後帰国させた。

しかしその後も日本人の侵犯がたえなかったため、安は再度決起したのである。2回目の談判は3年後の1696年春のことで、全羅道の漁夫ら16人を集めて蔚山を離れ鬱陵島に渡った。そこでちょうど日本漁船5隻が操業していたので、かれらの越境侵犯をなじった。これに応えて日本人は「我々は本来松島に住む漁夫で、魚を捕っていて偶然ここまで来たのだが、今すぐ本所に帰る」と答えた。安龍福は再び「お前達が松島と呼ぶその島は、すなわち干山島であり、その島も我が領土なのに、お前達がどうしてそこに住んでいるのか」と怒鳴った（以上、金学俊）。以降かれの行動を追って見ると、干山島を経て隠岐島到着、上陸して島主に会う。さらにかれの上司である伯耆州太守とその公庁で直談判した。この座で二つの島が朝鮮のものであることを確認した…。

以上安の行動について、朝鮮のどの文献も大体似たような内容になっている。かれが民族的英雄とされるのは、伯耆の漁民、隠岐島主、伯耆州太守、幕府関係者に干山島が朝鮮領であることを認めさせたことであり、幕府からその書契（安の帰国途中に紛失したことになる）までもらったことにある。これは、干山島（独島）が朝鮮の領土であることを決定づける歴史的証言である。これらの内容は、権威ある朝鮮王朝実録に依拠して明らかにされたものである。ところが今、その信憑性が問われている。

ところで安の証言が事実と異なっていたにせよ、かれの証言が王朝史に長文の記録として残されたこと、当時かれの行為を英雄的行為として評価する動きがあったこと、これらの事実は何を意味するのか？ それは当時、鬱陵島は言うまでもなく独島に対する認識が存在し、それを朝鮮の領土と見る感情が人々の間で共有されていた。その頃、そうした状況にあったのだということが、安龍福により浮かび上がったのではないだろうか。「独島は朝鮮固有の領土」とする民族感情の土壌が既に形成されていた、少なくともそれに刺激を与えたことは間違いないと思う。

## 5. 日本による独島編入

1905年1月28日 日本政府閣議は、島根県西郷町の漁業事業家中井養三郎なるものが

提出した、独島を日本の領土に編入して自分に貸してくれることを要請する請願書を承認した。これを受け2月15日付け訓令第87号で閣議決定を管内に告示するように島根県知事に指令が下された。この指令によって島根県知事は、2月22日にこの島を「竹島」と呼び（中井の請願書ではリャンコ島としていた）、これを島根県隠岐島司の所管と定めるという島根県告示40号を発表した。

この閣議決定と島根県告示は、独島を日本領とする根拠の中でも最も有力なものとして取扱われ、リベラリストを任じる人たちも盛んに利用している。たとえば、慶応大学の小此木政夫教授が「竹島を漁業などで有効利用した歴史を持ち、1905年に領土編入したことが、日本領有の有力な証拠。韓国がそれを侵略と位置づけるには無理がある」（『朝日新聞』2004年1月22日）とした具合である。日本外務省をはじめ日本側が1905年の編入を歴史的な事実として強硬な主張を堅持している背景には、1952年のサンフランシスコ条約（日米平和条約）の草案を検討する過程で、米国が独島の日本編入を支持した事実があったことを見逃してはならない（これについては次の項で見る）。

ところで、申請者の中井養三郎と、かれと最初に接した政府高官は、初めは独島を朝鮮領と理解していたとの事実が、日本の文献により明らかされている。「リャンコ島領土編入並み貸下願」申請した1904年（明治37）9月29日以前に、中井と日本政府関係者との間に

接触があった。かれはアシカ猟（捕獲期は4月から9月までの6カ月間）を終えて上京した  
 ことになっているので、恐らく請願書を申請した直前の9月下旬のある日に、同郷の農商務  
 省水産局員藤田勘太郎と会っている。その時「養三郎はリヤンコ島を以って朝鮮の領土と信  
 じ、同国政府に貸下請願の決心を起こし」（内藤正中、原典は島根県隠岐支庁『隠岐島誌』  
 1933年）たのだが、藤田の上司らに説得された。その結果、申請書の内容が、最初の「朝  
 鮮政府に対する貸下請願」が「リヤンコ島領土編入並み貸下願」に変更されたのである。

それでは、独島日本編入を決定した閣議決定と島根県告示第40号は有効なのか？ すなわ  
 ち、日本の措置は、（1）所有者が無く無住地先占の原則に合致するのか、（2）手続きは正  
 当・有効なのか、この二点について見ることにする。

（1）無住地先占の原則。これについて、朝鮮側は独島は既に自国の領土であったとする  
 根拠としてつぎの二点を挙げる。①大韓帝国政府は、1900年（高宗37）10月25日に「勅  
 令第41号 鬱陵島を鬱島と改称し島監を郡守と改称する件」を公布した。第1条は、鬱陵島  
 とその付属島嶼をまとめて一つの独立した郡に格上げした。第2条は、郡庁の位置を代霞洞  
 に定め、郡庁の管轄区域を「鬱陵全島と竹島、及び石島」とした。韓国の学者は、「竹島」  
 は鬱陵島のすぐ横の岩島竹嶼島を指すものと断定しており、「石島」を独島とした。石島を  
 独島とみなしたことについて、行政的には独島が属する江原道（当時）や慶尚道（現在）地

方、それに鬱陵島住民の出身地が多数を占める全羅道などの地方では石（トル）を（トク）  
 と呼んでいる、このことから石山（トルソム）を（トクソム）となり、これに当て字して独  
 島とした、と実存する事例を挙げ説明している。このように、日本の閣議決定・地方県告示  
 その5年前に、朝鮮では独島を取扱った国内行政に関する勅令があった。したがって日本の  
 編入措置は領土侵犯にあたるというのが朝鮮側の見解である。日本は独島を本来自分のもの  
 だったとするが、それならば、わざわざ日本に「編入する」と表現したのか、不自然さを感じ  
 じる。②日本側でも独島を朝鮮の領土と見ていたことである。これは上述した中井養三郎が  
 リヤンコ島を朝鮮領土と信じていたことと関係する。1877年（明治10）に日本政府が「竹  
 島外一島本邦関係無之」と決定し、島根県庁に達していた事実がある。ここでの「竹島」は  
 鬱陵島であり、「外一島」はその属島とみられていたリヤンコ島である。また、日本海軍水  
 路部が作成した『日本水路誌』では、日本の領土・領海に関わりがあるものを取り上げてい  
 るが、リヤンコ島については全く触れていない。ところが『朝鮮水路誌』の1894年（明  
 治27）版と99年版では、鬱陵島とともにリアンコール列岩（リヤンコ島）が掲載されている。  
 これは日本海軍の水路部当局がリヤンコ島を韓国領だと認識していた事実を示すものである  
 （内藤正中）。

（2）日本政府が踏んだ手続きの有効性。新たに領土として編入することを国際的に認



知を受けるためには、対外的には、領土にしたことを広く宣言し、諸外国とくに関係国の承認・了解を受けることが最も重要な義務である。そのために先ず公開すること、「公開の原則」を遵守することが必要である。この公開の有無について、日本側は、1905年2月22日島根県告示40号を同日の島根県『県報』に公示しており、2日後には『山陰新聞』で報道されたとしている。ところが、独島博物館初代館長李鍾学氏が島根県庁と直接交渉した結果、告示40号は何処にも公示されたことはなく、県庁内の限られた小數に回覧されただけである事実が明らかになった。また、『山陰新聞』を含めどの新聞も報道した事実が無いとするものだった(李鍾学『日本の独島政策資料集』2000年)。

このように、①1905年以前に独島を、日本が有効支配していた法的根拠は弱い。②独島は当時、「無住地」ではあったが、既に朝鮮の領土であることを前提とする行政措置が宣布されていた。これについて日本側から何ら反論は無かった。③日本側の文献でも独島が朝鮮領であることを示していた。④日本(政府)の独島編入措置は手続き上、正当性に欠ける。

## 6. 米国の介入で事態は一層複雑化

日本の敗戦が色濃くなると、連合国はカイロ宣言(1943年11月)、ポツダム宣言(1945年7月)を発し、植民地解放の準備を進めた。ではその後、独島は済州島、鬱陵島などの島と一緒に朝鮮の領土に回復したのか？

戦後、連合国側の文書に独島が最初に登場するのは、マッカーサーが1946年1月に日本政府に送った覚書き(通常、SCAPIN第677号と呼ぶ)である。この文書で、朝鮮は日本の管轄から除外され、これに該当する島として鬱陵島、リアンコール列岩(独島、筆者注)と済州島が列挙された(これには「連合国の政策を表示したものではない」との但し書きがあった。このことから日本側は、この覚書きは最終文書ではないと主張している)。その後、これは日本漁船が独島に接近することを禁じたマッカーサーラインとして設定された(1946年6月、その後これは最終的に廃止される)。

ところが、1952年4月に発効したサンフランシスコ条約(これにソ連は参加を拒否、日米平和条約と呼ばれる)では、日本から分離すべき朝鮮の島として、済州島、巨文島、鬱陵島があげられたが、独島は除外された。このため日本側では、独島は日本領土になったと解釈しているが、韓国側はマッカーサーライン設定の趣旨と矛盾せず、実質的には変更していないと主張し、双方その解釈を巡り対立した。独島が除外されたのは、米国が独島に無関心で、無視したからではなかった。すなわち解釈上の問題ではなかったということである。

米国には激化する冷戦に対応して、独島に気象及びレーダー局を設ける意図があった。そ



の場合、自分と関係の深い日本に保持させたほうが都合よかったとしたのである。しかし、米国のこの意図を、韓国は条約草案段階でキャッチしていたのである。当時の状況を内藤正中氏の論文で見ることにする。「1951年年当時、韓国政府外務部政務局長であった金東祚の著書『韓日の和解』によると、アメリカは韓国側が要求した独島を条約に明記することは受け入れなかったが、同時に日本領土の範囲から明白に除外し、独島が韓国領土であることを黙示的に承認した」と述べた。それが事実であるとすれば、アメリカのダブルスタンダードが、日韓両国に対立抗争の火種を残したことになる」(内藤正中「竹島(独島)問題の問題点」『北島アジア文化研究』第20号)。

それでは米国は何を根拠に独島の日本領説をとったのか？ それが、1905年の日本編入措置なのである。この措置の不当性については上で概略したとおりである。既に紹介した内藤氏は1905年独島日本編入と関して、「歴史の事実日本の固有領土主張を否認するものであった」と断言している。

\* \* \*

事実は明らかであるにもかかわらず最近、再び非条理な動きがあった。2005年2月23日、島根県議会で1905年2月22日から100周年を迎えたのを記念して、この日を「竹島の日」とする条例案が議員提案された。県議38人のうち35人が提案者に名を連ねてお

り、2月16日には県議会総務委員会でこれが可決された。こうした動きを、一地方自治体の動きであるとか日常茶飯事のように接すべきでないだろう。勿論かれらの狙いは、「最終目的は領有権の確立」(島根県漁連会長岸宏)のための世論づくりにあるものと思われるが、この類の動きがもたらす副作用に留意すべきである。

韓国は独島に、施設を置く、観光旅行を組織する、銀行の支店を開設する、切手を発行するなど最近もこの島に対する実効支配の実績を重ねているが、島根県・日本側の動きは、韓国の実効支配に異を唱えるものであり、ひいては独島にたいする韓国の実効支配の中断を意味することになる。それは、後世になって独島問題が再び先鋭化した時、「我々はあの時、意思表示した」という根拠を日本側に残しているからである。したがって実効支配を継続するだけでなく、日本側の動きや主張に対してその都度、的確に反論しておくことが大切なのである。その準備と体制づくりが急がれる。

## 露日戦争と日本の独島略取

白宗元(朝鮮民主主義人民共和国教授、博士)

独島に関する日本の主張は、複雑な状態がつづいている朝鮮(北・南を含めて)と日本との関係をさらに緊張した局面においこんだ。

日本の防衛庁は、2005年版「防衛白書」で独島(日本名は竹島)を「日本の領土」と記し、これにたいする「防衛権」の行使を公に示唆した。

これまで日本は、独島が「固有の領土」であると主張したことはあるが「防衛権」―すなわち軍事力行使の可能性まで公言したことはなかった。

近年、「歴史教科書問題」、「靖国神社参拝問題」など社会の右翼化がすみ、平和憲法改正、イラクへの海外派兵、ぼう大な防衛費など軍事大国への道をあゆむ日本にたいし、近隣諸国は警戒心を高めている。

こうしたきびしい情況のなかで公表された日本の「防衛白書」は、独島問題が単なる「領有権」をめぐる論議にとどまらず日本が「領土を守る自衛措置」の名目で、任意の時期に武力行使にうつる危険が現実性をおびていることをしめした。

露日戦争中に日本が朝鮮を侵略する以前、独島が歴史的に日本の「固有の領土」であった事實は一度もない。これは日本の資料や公式の歴史文書もみずから認めてきたところである。

日本外務省はホームページで「竹島領有権に関する我が国の主張」として「17世紀半ばには竹島に領有権を確立していた」とのべている。その根拠として「伯耆藩の大谷、村川両家が幕府から鬱陵島を拝領し、渡海の免許をうけ……おそくとも1661年には両家は竹島を領有していたと考えられる」ことをあげた。

外務省のこの言い分には、いくつもの誤りや矛盾がある。

まず江戸時代に伯耆藩という藩は存在していない。第二に「拝領」という文言が使われているが、普天率土すべての土地が領主の所領となっていた封建時代に武士階級でもない下層身分の者に時の最高権力者である幕府が土地を分与し、一介の米子の町人が土地を「領有」していたということはありえない。

第三に、渡海の免許をうけ……とあるが自国の領土ならば「渡海の免許」をうける必要はない。これを見るだけでも「固有の領土」を主張する日本外務省のあげた根拠がいかに矛盾だらけで、あいまいであるかを知れよう。

鳥取大学の内藤正中名誉教授は次のような重要な史実を指摘している。すなわち1695年12月25日付の文書で幕府は、竹島、松島の所属について鳥取藩に下問しているが、これに

たいし鳥取藩は「竹島松島其外兩國之付属の島無御座候事」と回答している。すなわち竹島(鬱陵島)と松島(現在の日本名竹島)は因幡、伯耆のいずれ地にも所属していないと回答している。

徳川三代將軍家光は、1633年に朱印船以外の船の渡海を禁じ、ついで1639年には鎖国令を発した。こうして鳥取藩の回答があった翌年の1696年に幕府は外国の島である鬱陵島とその属島の独島への渡海を禁じたのである。

二度にわたる大規模な朝鮮侵略で敗退し、滅亡した豊臣家をひきついで天下を統一した徳川家康は1609年に李朝政府と「巳酉約条」をむすび、秀吉の侵略以来、断絶していた朝日関係を修復して、朝鮮との善隣修好政策をまもってきた。

約260年の長期にわたって保たれてきた平穏な朝日関係が破られるのは、徳川幕府を打倒して明治政府が出現してからである。

「富国強兵」、「国権拡張」を国是とした明治政府が対外政策として最初にかかげたのは「征韓論」であった。

明治政府の外務省は1870年(明治3年)佐田白茅、斎藤栄、森山茂を釜山に派遣し、朝鮮の国情を探查させた。

佐田は釜山の防衛状況、清露との関係、経済状態などをスパイし、「三十箇大隊で朝鮮を攻めれば五旬を出でずして国王を虜にできる」と意見を上申する狂信的な「征韓論」者であるが、外務省に対する報告「朝鮮国交際始末内探書」のなかで重要な探查対象であった独島について「竹島松島朝鮮付属に相成り候始末」とのべている。

「始末」という日本語は一般によくはない結果について使われるが、佐田は「竹島松島」がともに朝鮮の領土で日本の領土ではない「始末」を報告している。

この史料はあまり紹介されていないが「日本外交文書」第3巻、131～138ページにのっている。ここである竹島は鬱陵島で松島が独島(日本名で今の竹島)である。この報告書はいうまでもなく「日本外交文書」に公示されている公式文書であるが、明治政府は独島が朝鮮領土であることを認めているのである。

さらに1877年、時の最高権力者である岩倉具視ら参議は「竹島ほか一島本邦関係なしの儀」と決定を下している。

また1894年に明治政府の作製した「大日本管轄分地図」には鬱陵島、独島は記入されておらず朝鮮領土とされている。

島根県議会は2005年3月16日制定の県条例で「1905年に県が竹島の帰属を告示し

た2月22日を竹島の日」とするとして「領土確立運動」や宣伝活動を行っていくとしている。これは、とてつもない強引な論理である。そもそも1905年2月というのは、どのような時期であったか。

日本は1904年2月8日、宣戦布告もなしに仁川と旅順のロシア艦隊を奇襲攻撃し露日戦争に火をつけた。戦争は朝鮮の地から始まったのである。日本の戦争目的は、英米の後押しのもとに朝鮮からロシア勢力を駆逐し、朝鮮を植民地化して、さらに中国（満州）に侵略を拡大することであった。

日本が実質的に朝鮮を植民地化するのは統監府をもうけた1905年からであるが、日本は軍事力にものをいわせて李朝政府に三つの条約を強要した。

韓日議定書	1904年2月23日	（二次韓日協定）
韓日協定書	1904年8月22日	（二次韓日協定）
乙巳五条約	1905年11月17日	（保護条約）

日本は戦争を始めるや早くも15日後にはソウル全市と王宮を完全な軍事制圧下におき、2月23日に「韓日議定書」を李朝政府に強制した。

この議定書は、李朝政府が日本の戦争遂行に便宜をはかり、日本が「軍事戦略上必要とする地点をいつでも収用できる」ときめつけた。

ついで結ばれた「韓日協定書」で日本は李朝政府の財政、外交権をにぎり、1905年9月に露日講和条約が調印されるや、日本は朝鮮の植民地化を一挙にすすめた。

この2か月後の1905年11月、朝鮮に派遣された伊藤博文は国王に日本の朝鮮保護国化を受け入れるよう強要し、この日本案を承諾するも拒否するも自由であるが、拒否すれば韓国はいつそう困難な地位におちいるであろうと3時間半にわたって直接脅迫しつづけた。

さらに深夜に多数の軍隊を動員して王宮を包囲し「恐喝氣勢 難以形言」（大韓季年史）という殺気たった雰囲気の中で韓国の大臣たちに乙巳五条約（保護条約）の承認を迫った。伊藤は条約に反対する参政大臣（総理大臣）を監禁し肉体的暴力を加え、この最高責任者の参加なしに力づくで閣僚に保護条約を承諾させた。こうして軍事力を背景におしつけた乙巳五条約は何ら法的効力をもつことはできない。

1905年当時、李朝はまだ独立国として存在していた。しかし日本政府は独島の帰属について李朝政府と外交交渉をしたのでもなく、形式的にせよ何らかの条約や協定があったわけでもない。

当時、日本はこうした重大な領土問題を政府の官報にのせることさえなく、島根県という一地方行政機関の告示で処理し、不法に略取したのである。

露日戦争当時の一連の条約強要の経過が明らかにしているように、独島は日本が朝鮮を保

護国化、植民地化していく過程で軍事力によって奪ったものである。

徳川時代にも明治年代にはいつてからも日本は独島を朝鮮領土と認めていた。独島を日本領土として強制編入したのは露日戦争の時である。

にもかかわらず日本当局は独島を固有の領土であると主張し、「竹島の日」まで制定した。露日戦争中の混乱に乘じ暴力で奪い取った他国の領土を、百年を経過したこんにち、ふたたび自国のものと主張するのは「昔俺が奪い取ったのだから俺のものだ」というに等しく、理不尽の極みというべきで、強盗の論理と非難される所以である。

敗戦後も独島は朝鮮領土であることが国際的にも認められていた。

1943年のカイロ宣言は、日本は植民地を返還すべきであり、暴力と貪欲によって略取した一切の地域から駆逐されると明らかにしている。

またポツダム宣言も日本の主権は本州、北海道、九州、四国におよび、われらの決定する諸小島に局限されるとしている。

独島に関してみれば、実質的に指令の効力をもつ1946年6月22日付の連合国軍最高司令官覚書は「日本の船舶およびその乗務員は竹島から12マイル以内には近づいてはならない。またこの島とは一切の接触をもってはならない」と命令している（SCAPIN第1033号）。また同覚書の第677号に付属する地図は独島を明らかに朝鮮領土としている。

干山国といわれた鬱陵島と属島の独島が新羅に服属していたことは、すでに朝鮮最古の史書である「三国史記」にも記されている。

李朝時代になると「世宗実録地理誌」の蔚珍県の件や「新增東国輿地勝覧」の「江原道図」にも両島が朝鮮領土であることが記録されている。

ちなみに1908年に刊行された日本の「帝国百科全書」134編の「韓国地理誌」（田淵友彦）は独島、鬱陵島は朝鮮領土と記録している。

こうした厳然たる歴史的事実を歪曲、否定し独島が日本の「固有の領土」であるとする日本の主張をどう見るべきであろうか。

日本の歴史教科書問題でもみられるように日本は過去の侵略の歴史をおおい隠すばかりか、かえって正当化している。

破局をもたらした侵略戦争から二度と惨事を繰り返してはならないという教訓を学び、アジアの国々と友好親善を深めるかわりに、日本は対米追従を強めナショナリズムをあおりたて、近隣諸国からますます孤立している。

とくに日本は近年、独島問題をはじめ、中国、ロシアとも領土問題を複雑にしている。領土問題の紛争は、容易に軍事的衝突へとすすむ危険性をはらんでいることは近現代の歴史の



示すところである。

戦後ドイツは真摯な反省と補償をつうじて近隣諸国との信頼を回復し、こんにちヨーロッパにおける平和と繁栄の原動力となっている。しかしアジアにおける日本の立場と役割はこれとはほど遠い。

露日戦争中、日本はロシアのウラジオ艦隊を追跡する監視拠点として鬱陵島と独島を軍事目的に利用した。朝鮮本土に近接して東海に位置する独島には、資源からみだけでなく、朝鮮にたいし敵視政策をつづける日本の軍事利用の問題がまつわりついていると見られている。

独島問題は東海の一つの小岩島をめぐる単なる領有権論議ではない。ドイツの場合とは逆にふたたび侵略の道を歩もうとする日本の危険な姿を際立たせたところに事の重大さがあるのである。

ハートで創る、ハードです。



なんかたりない!?

そんな皆様へ。思いやり、だからサポート  
それが私たちのハートです。

**daito**

パーラー経営の機器・設備をトータルにサポートする

**大都販売株式会社**

本社 〒110-0015 東京都台東区東上野 1-1-14  
TEL 03-5688-2111(代) FAX 03-5688-2110

札幌 TEL011-812-3111(代)  
青森 TEL0177-36-4177(代)  
盛岡 TEL019-647-6662(代)  
秋田 TEL018-884-1411(代)  
仙台 TEL022-239-6077(代)  
新潟 TEL025-247-4411(代)  
郡山 TEL024-921-5400(代)  
水戸 TEL029-228-1261(代)

さいたま TEL048-642-3171(代)  
高崎 TEL027-326-3283(代)  
千葉 TEL047-379-5911(代)  
東京 TEL03-3800-2110(代)  
西東京 TEL03-3302-2812(代)  
横浜 TEL045-664-4561(代)  
松本 TEL0263-33-1114(代)  
静岡 TEL054-288-0750(代)

名古屋 TEL052-482-9211(代)  
金沢 TEL076-262-5111(代)  
京都 TEL075-645-2225(代)  
大阪 TEL06-6385-2225(代)  
南大阪 TEL0724-41-3255(代)  
神戸 TEL078-231-2227(代)  
岡山 TEL086-222-0001(代)  
広島 TEL082-261-2227(代)

山口 TEL083-972-2332(代)  
米子 TEL0859-33-0003(代)  
松山 TEL089-947-2311(代)  
福岡 TEL092-413-2001(代)  
鹿児島 TEL099-220-2221(代)  
沖縄 TEL098-891-1311(代)

# 有限会社 明月館

代表取締役 崔 順 在

〒020-0835 盛岡市津志田12-24-1

電話 (019) 638-9334

FAX (019) 638-6334

## 躍進する企業グループ くいーぷ

代表取締役社長 崔 東 明

〒231-0045 横浜市中区伊勢佐木町3丁目98番

TEL 045 (251) 1958